

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社東京精密

【英訳名】 TOKYO SEIMITSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 邦正

【本店の所在の場所】 東京都八王子市石川町2968番地2

【電話番号】 (042)642 - 1701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務会社執行役員社長 川村 浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市石川町2968番地2

【電話番号】 (042)642 - 1701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務会社執行役員社長 川村 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	13,570,074	11,636,947	57,727,293
経常利益 (千円)	2,605,656	1,858,847	9,301,025
四半期(当期)純利益 (千円)	2,355,395	1,249,513	8,607,996
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,440,417	1,054,771	8,361,234
純資産額 (千円)	47,139,316	53,881,296	52,789,177
総資産額 (千円)	79,931,604	78,090,868	77,845,523
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	57.15	30.31	208.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	57.09	30.26	208.54
自己資本比率 (%)	58.8	68.8	67.6

(注) 「売上高」には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。
なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年6月28日開催の取締役会において、三菱マテリアル㈱からの精密ブレード製品事業譲受に関する契約を締結することを決議し、同日付で同社との間に事業譲受契約を締結した。

当該契約の概要

譲受事業の内容：精密ブレード製品事業

譲受資産の内容：当該事業に係る設備(機械装置他)、たな卸資産(原材料他)及び知的財産権(特許他)

譲受価額：10億円(消費税相当額を除く)

譲受日：平成24年8月1日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の内外経済情勢は、債務問題再燃に端を発した金融不安の広がりや緊縮財政などの影響により欧州景気は低迷が続き、回復基調であった米国経済や拡大基調の続いていた新興国経済にも減速感を与えることになった。

国内景気は震災復興需要も出てきたが、円高や海外経済の減速を受け、回復のテンポは緩慢なものとなった。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高116億36百万円(前年同四半期比14.2%減)、営業利益18億22百万円(同26.2%減)、経常利益18億58百万円(同28.7%減)、四半期純利益12億49百万円(同47.0%減)という結果になった。

以下、セグメントにそくして業績の概要を示すと次のとおりとなる。

半導体製造装置

設備投資に対する半導体メーカー各社の姿勢は、世界経済減速への警戒感から調整色を強める展開となり、当社製品に対する引き合いも減少した。このため、当セグメントは売上高及び営業利益で前年同四半期比減収、減益となった。

当第1四半期連結累計期間の当セグメントの業績は、売上高68億92百万円(前年同四半期比25.5%減)、セグメント利益(営業利益)8億73百万円(同43.5%減)という結果であった。

計測機器

主要ユーザーである自動車関連業界、工作機械業界等では、依然として新興国向けに積極的な設備投資が継続されており、市況は堅調に推移した。このため、当セグメントは売上高及び営業利益で前年同四半期比増収、増益となった。

当第1四半期連結累計期間の当セグメントの業績は、売上高47億44百万円(前年同四半期比9.9%増)、セグメント利益(営業利益)9億49百万円(同2.8%増)という結果であった。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末時点の当社グループの財政状態は、資産合計780億90百万円(うち、流動資産533億45百万円、固定資産247億44百万円)に対し、負債合計242億9百万円、純資産合計538億81百万円となっている。

資産

受注の回復基調を受け、「たな卸資産」が増加したことが主な要因となって、当第1四半期連結会計期間末の資産の総額は、前連結会計年度末に対し2億45百万円増加した。

負債

有利子負債である「長期借入金」の返済を進めた結果、当第1四半期連結会計期間末の負債の総額は、前連結会計年度末に対し8億46百万円減少した。

純資産

四半期純利益の計上が主要な要因となり、当第1四半期連結会計期間末の純資産の総額は、前連結会計年度末に対し10億92百万円増加した。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更は生じていない。

また、新たに生じた課題もない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億61百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況についての重要な変更は行っていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,501,100
計	110,501,100

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,253,981	41,253,981	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	41,253,981	41,253,981		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		41,253,981		10,215,761		17,587,886

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することが出来ないの、直前の基準日である平成24年3月31日現在での記載をしている。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,170,900	411,709	
単元未満株式	普通株式 50,981		
発行済株式総数	41,253,981		
総株主の議決権		411,709	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京精密	東京都八王子市石川町 2968番地2	32,100		32,100	0.08
計		32,100		32,100	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,480,711	17,621,309
受取手形及び売掛金	1 20,205,698	1 17,919,154
商品及び製品	1,412,598	1,707,180
仕掛品	8,875,893	10,007,552
原材料及び貯蔵品	2,895,145	3,035,467
その他	2,745,790	3,227,460
貸倒引当金	187,938	172,137
流動資産合計	52,427,897	53,345,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,741,761	10,018,154
その他(純額)	8,016,549	7,807,523
有形固定資産合計	17,758,310	17,825,678
無形固定資産		
のれん	1,164,619	1,081,432
その他	229,611	230,431
無形固定資産合計	1,394,230	1,311,864
投資その他の資産		
その他	6,388,128	5,730,380
貸倒引当金	123,043	123,042
投資その他の資産合計	6,265,084	5,607,338
固定資産合計	25,417,625	24,744,881
資産合計	77,845,523	78,090,868
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,668,956	1 10,930,192
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	353,761	238,340
引当金	737,818	365,459
その他	6,986,892	6,923,701
流動負債合計	19,047,428	19,757,694
固定負債		
長期借入金	3,700,000	2,200,000
退職給付引当金	1,624,401	1,581,432
役員退職慰労引当金	101,224	104,485
その他	583,291	565,960
固定負債合計	6,008,917	4,451,877
負債合計	25,056,346	24,209,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,215,761	10,215,761
資本剰余金	21,233,374	21,233,374
利益剰余金	21,871,304	23,162,804
自己株式	108,426	108,514
株主資本合計	53,212,014	54,503,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,617	390,250
為替換算調整勘定	447,343	410,139
その他の包括利益累計額合計	596,960	800,390
新株予約権	174,123	178,260
純資産合計	52,789,177	53,881,296
負債純資産合計	77,845,523	78,090,868

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	13,570,074	11,636,947
売上原価	8,969,860	7,381,707
売上総利益	4,600,214	4,255,240
販売費及び一般管理費		
販売費	1,485,855	1,410,738
一般管理費	644,839	1,021,713
販売費及び一般管理費合計	2,130,694	2,432,452
営業利益	2,469,519	1,822,788
営業外収益		
受取利息	2,801	1,325
受取配当金	35,494	28,461
貸倒引当金戻入額	-	14,468
償却債権取立益	271,294	-
その他	56,299	25,242
営業外収益合計	365,890	69,496
営業外費用		
支払利息	119,562	29,586
為替差損	72,671	-
その他	37,519	3,851
営業外費用合計	229,753	33,437
経常利益	2,605,656	1,858,847
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	2,605,656	1,858,847
法人税、住民税及び事業税	235,194	302,081
法人税等調整額	15,067	307,252
法人税等合計	250,261	609,334
少数株主損益調整前四半期純利益	2,355,395	1,249,513
四半期純利益	2,355,395	1,249,513

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,355,395	1,249,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,416	240,632
為替換算調整勘定	25,605	45,891
その他の包括利益合計	85,022	194,741
四半期包括利益	2,440,417	1,054,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,440,417	1,054,771
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 ACCRETECH AMERICA INC及びACCRETECH (MALAYSIA) SDN BHDの2社については、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。
(2) 変更後の連結子会社の数 12社

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項なし。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項なし。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	177,535千円	302,953千円
支払手形	159,697千円	123,536千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	406,806千円	403,218千円
のれんの償却額	83,187千円	83,187千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	206,087	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	329,774	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	半導体製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,253,987	4,316,086	13,570,074	13,570,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	9,253,987	4,316,086	13,570,074	13,570,074
セグメント利益	1,545,629	923,890	2,469,519	2,469,519

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	半導体製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,892,542	4,744,405	11,636,947	11,636,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	6,892,542	4,744,405	11,636,947	11,636,947
セグメント利益	873,009	949,779	1,822,788	1,822,788

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響額は軽微である。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57円15銭	30円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,355,395	1,249,513
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,355,395	1,249,513
普通株式の期中平均株式数(株)	41,217,441	41,221,816
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57円09銭	30円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち、支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(株)	38,180	65,458
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社及び連結子会社(株)東精エンジニアリングは、平成24年8月10日開催の両社の各取締役会において、それぞれ加入している厚生年金基金から脱退することを決議した。

1. 加入している厚生年金基金

当社 : 東京金属事業厚生年金基金
(株)東精エンジニアリング : 全国計機厚生年金基金

2. 脱退の理由

両社は従業員の福利厚生の充実を図るため、これまで厚生年金基金へ加入してきたが、それぞれ独自の企業年金制度を整備できたため、制度としては重複する性格を有する厚生年金基金からは脱退することとした。

3. 脱退の時期

それぞれの厚生年金基金における代議員会での同意及びそれを受けた後の厚生労働省の認可等の手続きを経る必要があるため、平成24年10月から平成25年1月頃と予定している。

4. 脱退に伴う費用

それぞれの厚生年金基金からの脱退に伴い、各基金規約に基づく脱退時特別掛金として合計約23億円(試算値)の支払いが発生する見込であり、予定通り脱退が実現すれば、第2四半期連結会計期間において特別損失として計上する予定である。

なお、最終的な金額は、基金の平成24年3月期決算の確定や脱退年月日の確定等を経て確定する。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月13日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 志 村 さ や か
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 公 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。